

令和 4 年度事業報告

令和 4 年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により、少人数制の実践セミナーなど会場での開催を予定していた能力開発事業の一部が中止またはオンデマンド配信となったものの、他の公益事業は、おおむね計画通りの業務を実施することができました。

また、公益事業の事業費用を賄うために実施している収益事業においても、ウェブサイト関連業務が堅調に推移し、結果、全体的には当初計画および当初予算を若干上回る規模の事業展開となりました。

なお、職員の勤務形態については、可能な範囲でテレワークや時差出勤を実施するとともに、ウェブ会議等の活用を推進し、感染防止と効率的な業務の遂行に努めてきました。

令和 4 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

I 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施しました。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業 1）

(1) 月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を、編集・発行した。

(2) 広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にしていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

2. 能力開発事業（公益目的事業 2）

(1) 各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する、以下のセミナー等を開催した。なお、「デザイン・レイアウト」「文章」「写真」などの少人数制の実践セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とした。

① 広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、令和4年5月13日（金）～5月27日（金）の間、オンデマンドで開催した。参加者数は、148人。

② 広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、令和4年12月2日（金）～12月19日（月）の間、オンデマンドで開催した。参加者数は、228人。

③ DTP 関連セミナー

パソコンによる編集・印刷技術取得のためのセミナーを、令和4年5月から令和5年2月にかけて東京都中央区で開催した。

コースは、「DTP（デスクトップパブリッシング）」「フォトショップ」「イラストレーター」。参加者数は、延べ173人。

④自治体デジタル広報講座

DTP や Web 関連情報など、自治体を取り巻くデジタル環境全般について学ぶセミナーを、会場開催は令和 4 年 9 月から 10 月にかけて北海道札幌市、東京都新宿区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、福岡県福岡市で、オンデマンド開催は令和 4 年 12 月にそれぞれ開催した。参加者数は、会場開催が延べ 43 人、オンデマンド開催が 452 人。

⑤医療機関広報フォーラム

医療機関の広報に携わる方を対象に、地域・患者・利用者との間に信頼を築き、経営を支える広報活動の実際を学ぶフォーラムを、令和 5 年 3 月 10 日（金）～3 月 24 日（金）の間、オンデマンドで開催した。参加者数は、105 人。

(2) 全国広報広聴研究大会

基調講演やパネルディスカッション、事例発表を通して広報広聴の今日的課題を研究・討議する全国広報広聴研究大会を、愛媛県、内子町との共催により、令和 4 年 6 月 3 日（金）に愛媛県内子町で開催した。参加者数は、219 人。

(3) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家を講師として派遣した。派遣数は 49 件で、このうちオンラインによるものが 27 件。

3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業 3）

(1) 広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言、シティプロモーションの支援など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施した。

(2) 広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施した。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターS のサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載した。

(3) 広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

4. 評価・顕彰事業（公益目的事業 4）

(1) 全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の 5 媒体 10 部門の参加作品 487 点（前年度は 475 点）を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体（埼玉県北本市）には内閣総理大臣賞を贈呈した。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈された。さらに、地域の活性化や課題解決のヒントとなる作品を作成した団体に BS よしもと賞が贈呈された。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊誌「広報」、読売新聞で発表した。

II 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施しました。

1. 出版関連事業

前年度に引き続き、医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の編集業務を請け負った。

2. ウェブサイト関連事業

前年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、（株）日経メディカル開発との提携により実施した。

このほか、内閣府「政府広報ウェブサイトの運営等業務」など、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトや SNS の制作支援および運用保守業務を請け負った。

附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

